

平成 29 年政策評価書

千葉県警察重点目標	安全で安心できる県民生活の確保
施 策	地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策
施 策 目 標	犯罪抑止総合対策の推進
施策設定の背景	千葉県における刑法犯認知件数は、平成15年以降15年連続して減少していますが、県民が安全・安心を実感するには至っていないことから、犯罪の総量抑止にとどまらず、県民の不安を招く子供、女性及び高齢者に対する犯罪などへの諸対策を、地域の犯罪情勢を踏まえた上で効果的に推進する必要があります。
実 施 項 目 1	犯罪の起きにくい社会づくりの推進
推 進 結 果 1	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 県警ホームページやちば安全安心メール、「Yahoo!防災速報」、ツイッターなどの各種広報媒体を通じて、電話d e 詐欺や侵入窃盗などの犯罪情報や、子供や女性に対する声掛け、つきまとい等の不審者情報の提供を行いました。</li> <li>2 防犯パトロール隊の設置促進や活動の活性化について積極的に働き掛けた結果、平成29年12月末現在、2,663団体が結成されており、警察と連携した地域の見守り活動や防犯パトロール活動等を推進しています。</li> <li>3 防犯パトロール隊や自治体等に青色回転灯装着車両の導入促進を働き掛けており、平成29年12月末現在、379団体、1,255台が運行しています。</li> </ol>
実 施 項 目 2	子供、女性及び高齢者を犯罪から守るための対策の推進
推 進 結 果 2	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 前兆事案の的確な情報収集や発生状況の分析を行い、行為者を特定し、各種法令を効果的に活用した検挙又は指導・警告を行う先制・予防的活動を推進して、子供と女性を対象とする性犯罪等の未然防止に努めました。</li> <li>2 子供に分かりやすい内容とするため、工夫を凝らした被害防止教育を推進するとともに、前兆事案の発生分析に基づく防犯ボランティア団体等との合同パトロール活動、各種広報媒体を活用した情報発信を行うなど、県民の自主防犯意識の醸成に努めました。</li> <li>3 女性が被害者となる性犯罪等を抑止するため、女性職員で構成する広報啓発チーム「よくし隊レディ「あおぼーし」」による女</li> </ol>

性の立場に立った防犯指導、広報啓発活動等を推進しました。また、平成29年3月に発生した女児殺人・死体遺棄事件を受け、「よくし隊レディ「あおぼーし」」の体制を強化するとともに、子供の安全対策にも活動の幅を広げました。

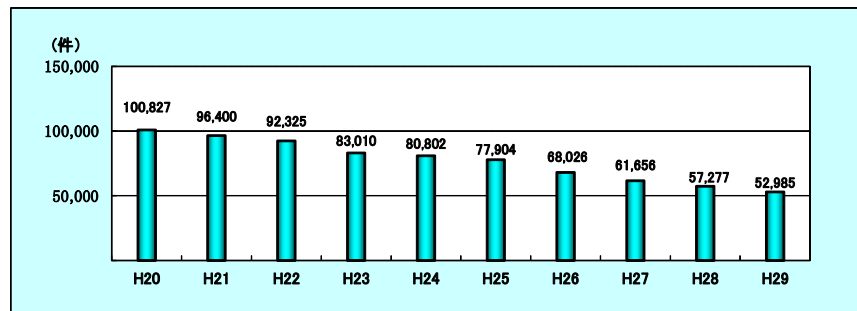
4 高齢者が被害に遭いやすい電話d e詐欺を抑止するため、県内の約18万世帯に対し、電話d e詐欺・悪質商法被害抑止コールセンターのオペレーターが電話を架け、電話d e詐欺の手口などの情報提供や防犯指導を行いました。また、「電話でお金やカードの話が出たら詐欺」という最も基本的なことを知っていただくための広報啓発活動を推進したほか、自治体等の関係機関と連携し、迷惑電話対策機器の普及促進を図り、電話d e詐欺が発生しにくい環境づくりに努めました。

実績（成果）

- 刑法犯認知件数 52,985件
  - ・前年比-4,292件（-7.5%）
  - ・15年連続減少

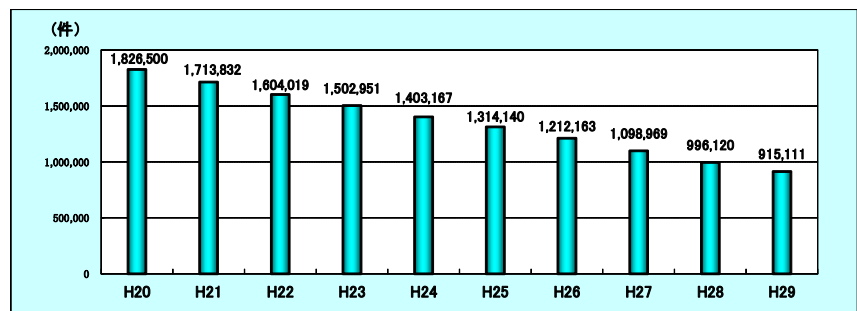
実績（成果）指標

【千葉県における刑法犯認知件数の推移】

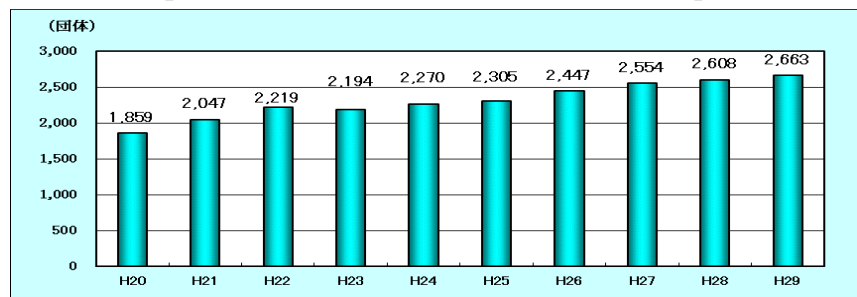


参 考 指 標

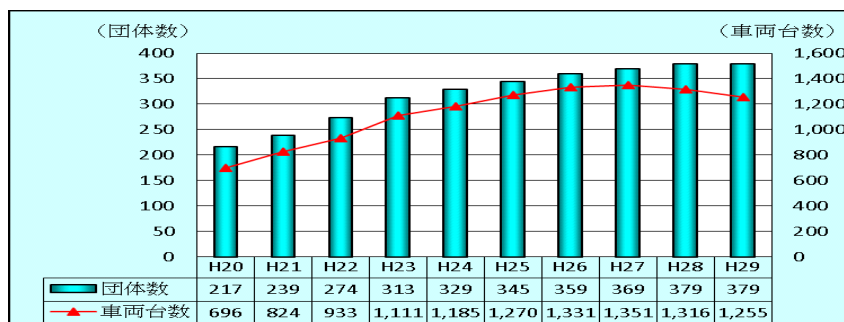
【全国における刑法犯認知件数の推移】



【防犯パトロール隊の結成団体数の推移】



【青色回転灯装着車両の運行団体・台数の推移】



効

果

- 1 刑法犯認知件数は、平成15年以降15年連続で減少し、治安の改善が図られているほか、防犯パトロール隊の団体数が増加するなど、「自分たちのまちは自分たちで守る。」という県民の自主防犯活動の活性化と定着化が図られてきています。
- 2 前兆事案情報の分析結果を捜査等に効果的に活用して被疑者を検挙するなど、多くの事案を解決しました。
- 3 県警からの働き掛けにより、自治体による迷惑電話対策機器の貸与事業が開始されるなど、固定電話機対策の重要性が周知されてきています。

今後の課題  
及び方針

- 1 地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の推進  
 刑法犯認知件数は減少しているものの、電話d e詐欺の被害が急増し、過去最悪を記録したほか、地域によっては増加している罪種もあることから、増加している罪種や県民が不安を感じている犯罪に対して、地域住民や関係機関・団体等と連携した犯罪抑止活動を推進し、県民の安全と安心の確保に努めます。
- 2 電話d e詐欺対策の推進  
 平成29年中は、電話d e詐欺の統計開始以降、過去最悪の被害件数を記録し、被害額も約23億6千万円（前年比+3千万円）と前年を上回っていることから、検挙活動と併せ、被害防止のための広報啓発活動や水際対策の強化を図るとともに、迷惑電話対策機器の普及促進に向けた取組を推進していきます。
- 3 子供・女性を犯罪から守るための対策の推進  
 刑法犯認知件数は減少しているものの、県民の不安を招く子供や女性に対する凶悪犯罪も多く発生していることから、引き続き、前兆事案情報の収集と分析を的確に行い、行為者を特定して検挙・警告する先制・予防的活動を推進するほか、登下校時間帯における通学路や夜間帯における駅周辺等の警戒活動、各種広報媒体を活用した情報発信、「よくし隊レディ「あおぼーし」」による広報啓発活動を推進し、重大事案の未然防止及び県民の防犯意識の醸成に努めます。

施策主管課	生活安全部生活安全総務課及び生活安全部子ども女性安全対策課
政策評価担当課	生活安全部生活安全総務課

注：「前兆事案」とは、子供の生命又は身体を害する犯罪及び女性に対する性的犯罪の前兆とみられる声掛け、つきまとい等を言います。